





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	進行を管理するための行程表を策定することができた。また、研修会の開催により、市内の情報共有とスキルアップが図れた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	110	60	①公共施設等の総合的かつ計画的な管理	公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、各施設ごとの行程表を策定し、進行を管理していく。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②市内における情報共有とスキルアップを目的とした研修の実施回数											
	特になし	10	10	③公共施設マネジメント会議の開催回数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	計画策定	計画策定									
	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。	0.92人	非常勤特別職	①所沢市公共施設等総合管理計画行程表の策定	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②2回実施	H29年度目標											
H23年度～	2,573千円	非常勤特別職	③2回開催	計画の進行管理											
		臨時職員													
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市第6次行政改革大綱のH28の成果は集計中であるが、目玉の取組みであるコンビニ証明発行や収納対策の強化など取組みを始めており、現状道半ば50%とみている。(大綱のH28の達成目標70%のうち、B評価の70%は全体の50%)	H28年度に改善した点	無	無		
	－	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1223	1,036	①各年度4月1日時点での職員数	所沢市第6次行政改革大綱の進捗状況(H27までは第五次行政改革大綱)	行政改革大綱『行政経営』有言実行宣言』に掲げた目標の達成率								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②大綱に基づく取組みのうち、金額換算できるものの合計額											
	所沢市行政経営推進委員会設置条例など	1271	987	③「K.A.Times」の発行回数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	100%	89.4%									
	行政経営(限られた資源のなかで、確固たる戦略を定め、自律した行政を行うこと)を実践する。○「所沢市行政改革大綱」に沿った行政経営の推進(一人一改善、行政改革大綱掲げられている実施目標の各項目の計画的実施、「有言実行発表会」の開催による行政経営の趣旨周知等)○行政経営推進委員会の開催○市内情報誌を通じた行政経営の趣旨周知	2.66人	非常勤特別職	①2,123人	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②集計中	70%	集計中										
H16～	23,036千円	非常勤特別職	③12回	H29年度目標											
	0.72人	臨時職員		80%											
	6,174千円	臨時職員													
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事務事業評価表の様式の見直しを行うなど、わかりやすい評価を行うよう改善を行ったが、各事業において、業務改善を行った事業の割合が目標に達しなかった。今後は、一人一改善などを通して改革改善の組織文化を高めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	811	406	①事務事業評価実施数	事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合	目的の達成に向けて、現状の課題に対する改善を行っていく中で、毎年9割以上の事業が何らかの改善を行えるようにしていきたい。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②公開評価の傍聴者数											
	所沢市自治基本条例	965	268	③組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	90%	90%									
	事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。具体的には、総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、結果を予算・計画などへの反映していく。	0.25人	非常勤特別職	①770事業	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②42人	90%	74%										
H25～	2,165千円	非常勤特別職	③64項目	H29年度目標											
	0.60人	臨時職員		90%											
	5,145千円	臨時職員													
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	先進市の視察等や講演会を行った後、例えば市民税課の繁忙期の時間外勤務時間数の減少した事など課題解決に繋がった。今後は、利用したことのない所属に対しても積極的に周知を図っていく、さらなる課題解決に繋げていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,100	1,763	①講師等依頼件数	新たな事業等の実現及び課題解決に繋がった件数	先進市視察や講演会開催等を通して事業が実現した件数や課題解決に繋がった件数を指標とする。毎年10件を目標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②先進地視察件数											
	特になし	2,100	1,310	③講演会・研修会参加件数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	8件	8件									
	有識者や専門家からアドバイスをいただくとともに、先進都市視察や研修会等への派遣を通して、市職員の能力や意欲を高め、課題への対応力を磨くことを目的とする。	0.16人	非常勤特別職	①2件	H28年度目標	H28実績									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②14件	10件	15件										
H25～	1,386千円	非常勤特別職	③10件	H29年度目標											
	0.52人	臨時職員		10件											
	4,459千円	臨時職員													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	個人情報開示請求は年間40件台で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。また、職員に対しては、個人情報保護制度に関する研修等を定期的に実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	H28年度に改善した点	無	無	
	個人情報保護制度推進事業	根拠法令 所沢市個人情報保護条例、所沢市個人情報保護条例施行規則、所沢市情報公開・個人情報保護審議	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①個人情報開示請求等	開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数×100)	個人情報開示請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立が生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。				②個人情報取扱事務届出書			②H28年度に改善した点 これまで紙を用いていた個人情報取扱事務届出書の管理を、表計算ソフトで行うよう改め事務の効率化を図った。全ての職員を対象とした庁内新聞を創刊・定期発行することで、個人情報保護等に関する職員の意識向上を図った。
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			
		市の保有する個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。	9,353千円	0.00人	①47件		0%	0%			目標達成済み			
		内容としては、個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	②1042件		H28年度目標	H28実績						
		期間 平成13年度～	1.34人	0.00人			H29年度目標							
		11,491千円	0.25人		0%		評価者 市民相談課長 洲江弘行							
松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	高齢化の進展に伴い自宅近くでの行政サービスを利用する市民の需要は今後も増していくと考えられる。この意味で現在の一般窓口事務は少ない人員体制の中で地域住民から高評価をいただいている。	H28年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 地方自治法・所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①事務取扱件数	窓口サービスにおける説明のわかりやすさ。	窓口サービスアンケートにおける説明のわかりやすさについて「とてもわかりやすかった」と「わかりやすかった」と回答した割合の合算。行政サービスが複雑多様化していく中で、地域住民(特に高齢者)へのわかりやすきめ細やかな対応を目指し目標設定した。				②1日当たりの平均来庁者数			②H28年度に改善した点 平成28年度よりマイナンバーカード交付事務が加わったが、臨時職員を含めた各職員の研修を充実し万全な体制で取り組んだ結果、適正実施に至った。
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			
		市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊娠届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員証の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事務	2,95人	0.00人	①21,873件		85%	90%			目標達成済			
		市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊娠届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員証の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事務	25,547千円	0.70人	②76.7人		H28年度目標	H28実績						
		期間 S25年度～	2.60人	0.00人	③		H29年度目標							評価者 松井まちづくりセンター長 森田喜良
		22,295千円	0.70人		85%									
富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値として設定した窓口対応満足度を達成することは出来なかったが、昨年度に引き続き90%以上の満足度をいただいている。今年度も引き続き、来庁者ひとりひとりへの丁寧な対応をする事や、センター内の環境改善に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①年間市民課取扱件数	窓口対応満足度	住所異動、国保加入・喪失手続き来庁者への窓口対応アンケートで、職員の対応についての評価が「良い」以上と答えた人の割合				②各課の事務取扱件数			②H28年度に改善した点 揭示内容の改善をし来庁者によりわかりやすした。来庁された方により快適に過ごしていただけるよう、センター内環境の改善を昨年度に引き続き取り組んだ。
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			
		住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等の交付。住所異動の手続きに関する事。市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の受領、各種税証明の発行。	2,78人	0.00人	①6,689件		70%	94%			成果指標としているアンケートの「職員の対応については、回答総数129のうち79が「とても良い」、39が「良い」、11が「普通」、「あまり良くない」「良くない」は0であった。			
		その他、各課からの依頼に基づいて各種文書の取次ぎ。市政全体にわたる住民からの意見・要望等に相談対応、担当課への連絡・説明。	24,075千円	0.95人	②6,596件		H28年度目標	H28実績						
		期間 S25年度～	1.88人	0.00人			H29年度目標							評価者 富岡まちづくりセンター長 斉藤 洋一
		16,121千円	0.95人		93%									
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	アンケート調査における「とても良い」及び「良い」と回答を得た件数÷アンケート回答数×100	H28年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・同施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①諸証明発行件数	住民満足度	住民満足度は、横ばいである。証明書類の交付や税などの納付など、身近な施設で行える窓口サービスに対する市民のニーズは高い満足度に結びついてはいるが、一方で複雑な本庁であれば複数課で手続きが必要な届出などは、やはり時間がかかってしまうなど市民にとっては不満の要素となってしまう。窓口職員の交換研修などを活用し、職員間の情報知識を共有し、市民に迅速かつ正確にサービスを提供できるようにする。				②各課からの事務取扱件数			②H28年度に改善した点 マイナンバーカードに係る事務手続きに係る申請用紙等の整理。及び、マイナンバーカード保持者の異動に係ったマニュアル等をまとめ、事務処理がスムーズに行われるようにした。
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			
		市で行う事務を本庁舎以外の各地区で行うことにより、地域住民の利便性と福祉の向上を図る。	3,85人	2.65人	①17,525件		90%	87%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		住民基本台帳法に基づく届出、印鑑登録の受付・記録・証明書の交付。戸籍に係る証明書の交付。国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き。市税及び税外収入等の受領、税証明の発行。各課からの依頼に基づく各種文書の取次ぎ。その他、市政全般にわたる住民からの意見・要望等の相談対応、担当課への連絡説明。	33,341千円	2.65人	②1,703件		H28年度目標	H28実績						
		期間 昭和25年度～	4.25人		③		H29年度目標							評価者 小手指まちづくりセンター長 佐藤 尊之
		36,444千円	2.60人		90%									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	迅速で丁寧な窓口対応につとめているが、繁忙時には、人手が不足気味となることから、分かりやすい記入例の表示など、更に工夫が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票、印鑑証明、住所異動届け、マイナンバーカード交付事務。市税等の収納、諸証明の発行。国民健康保険、国民年金の加入・喪失手続き。子ども医療や重度心身障害児等、医療交付申請の受領等。 その他、各課からの依頼に基づく各種文書の取次ぎや住民からの多様な相談窓口となります。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①1日当たりの諸証明等の交付・収納及び各種取次ぎ件数 ②窓口アンケート回収件数 ③窓口アンケート「とてもよい」「よい」の割合	窓口アンケート評価(サービスグループ利用者アンケートにおいて「とてもよい」「よい」の割合)	H28目標値が未達成の理由・分析				申請書記載台に印鑑拭きティッシュ、印鑑ラバーマットを設置した。 窓口専用駐車場の表示を目立つよう工夫した。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	S25年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①116件	95%	88%	職員のお客様に対する話し方(早口での応答)の他、お客様待合スペース環境整備を望む声があった。								
		H29年度目標	H29実績	②235枚	95%	91%									
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③214件	95%										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合												
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値に向け、一定の成果が挙げられていると考えている。今後も住民の利便性、丁寧、親切向上に繋がるよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票や印鑑証明書などの各種証明書の交付、各種届出の受付等の行政サービスの提供に関する事で市政の窓口となることを目的とする。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①年間市民課取扱件数 ②各課からの手続き事件件数 ③	住民満足度	H28目標値が未達成の理由・分析				公民館と出張所の窓口が分かりづらく、来所者が戸惑わないように声掛けし、要件を確認し、事務処理に時間がかからないよう対応した。窓口の表示もカウンターに分かりやすく表示した。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	平成23年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①6,541	90	84	目標値は未達成であるが、昨年度よりも実績は増加した。今後も、目標値が達成できるよう住民サービスの向上を図って行きたい。								
		H29年度目標	H29実績	②17,393	95	87									
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	95										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合												
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	まちづくりセンターにおける窓口事務は広範囲にわたる本庁各課の業務を行い、市民の利便性の向上を図っており、本庁とともに改善、効率化を行っていく必要があるため。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 ・住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の証明発行 ・住所異動届、印鑑登録申請の受付。マイナンバーカードの交付、通知カード各種届出 ・市税の収納、国民健康保険税、介護保険料等税外収入の収納、税証明の発行 ・国民健康保険、国民年金の加入喪失の届出受付 ・母子手帳交付、ところバス乗車証交付 ・各課からの依頼文書の取次ぎ。担当課への連絡	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市民課及び各課からの事務取扱件数。 ②住民からの電話相談等対応 ③	事務の正確性、迅速性を基礎にした来庁者の満足度	H28目標値が未達成の理由・分析				窓口事務の内容及び性質に基づき目標を設定し、数値は前年度実績を根拠にした。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	S30年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①市民課、各課関連事務の申請・交付受付件数、取次件数、収納件数の総件数	57,000	57,074	各種証明書の発行枚数が予測よりも少なかったため。								
		H29年度目標	H29実績	②	58,000	56,941									
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	57,000										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合												
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	窓口利用者への満足度を計るアンケートは実施していないが、大きなトラブルはなく、概ね良好に行われている。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。 ①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊娠届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員証の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①諸証明交付・収納等 ②電話相談対応	利用者満足度(利用者アンケート)	H28目標値が未達成の理由・分析				窓口サービスにおいて、丁寧で分かりやすい説明や正確・迅速な対応による利用者の満足度の向上が重要と考えられる。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	S30年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①31,188件	90%	未実施	概ね達成(窓口における苦情の発生が少なかった)								
		H29年度目標	H29実績	②1,500件	90%	未実施									
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		90%										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	窓口業務における住民サービスを迅速かつ正確に提供していくには、現在の人員では限界がきている。今後も事務量が増加することを考えると、人員体制の強化が必須条件となる。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 地域住民の利便性を図るため、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等及び所得証明書・納税証明書等の発行業務を行っているほか、住民異動の受付や入力、印鑑登録の受付・入力、マイナンバーカード受付・交付、国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き、母子健康手帳の交付、子ども医療制度や後期高齢者医療制度等に関する申請書の受領、ところパスの乗車証の受付・交付等その他、各種市税・料金の収納事務もを行っている。また、利用者に対するサービス拡充のため、試行で毎月第2・第4土曜日の午前8時30分～午後0時30分まで「休日開庁」として概ね平日同様の業務を行っている。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各種手続) ②市民からの電話相談・問い合わせ対応	利用者の満足度割合	窓口アンケートによる調査結果 ※「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100				H28目標値が未達成の理由・分析 年々増加する業務量と複雑化する業務に対し、人員が確保されていない。そのため、待ち時間も増加し満足度が下落していると思われる。			現状の課題	
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						評価者 センター長 澤田 孝男	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	昭和47～			H29年度目標								
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 □ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目標は、ほぼ達成している。今後も窓口事務において重要な「迅速かつ的確・丁寧な対応」を現状維持しながら、常に業務の改善・効率化に取り組んでいく。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本の交付や市税の収納等の事務手続きや、各課からの依頼に基づく各種文書の取り次ぎを行うとともに、住民からの多様な相談窓口となって地域住民の利便性を図る。地域コミュニティの醸成のため地域の自主的な活動の支援をおこなう。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各課手続) ②住民からの各種相談等の受付件数	住民満足度	「とてもよい」及び「よい」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100				H28目標値が未達成の理由・分析 アンケートの集計結果より「とてもよい」60%、「よい」31%、「普通」9%「やや悪い」0%、「悪い」0%であった。このことにより、「普通」と回答された方が未達成の9%である。			現状の課題	
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						評価者 新所沢東まちづくりセンター長酒井 忠夫	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	S62年度～			H29年度目標								
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標指標の目標値を達成しており、概ね丁寧で的確な窓口対応が行われていると考えている。今後も、地域住民のニーズに答えられるような窓口サービスの向上に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住所異動の届出・印鑑登録関係の受付、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等の交付、市税等の収納と証明書の発行に加え、平成28年度からは、個人番号カードの交付及び変更事務が開始されるなど、様々な窓口サービスに取り組んでいく。また、各課からの依頼に基づく文書の取次を行うとともに住民からの多様な相談窓口となって地域住民のニーズに対応していく。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①窓口受付取次件数 ② ③	アンケート調査による窓口サービスの市民満足度	来所されたお客様が、気分よく、スムーズに用件を済ませられるよう、丁寧で的確な窓口対応を心がけることによる、窓口サービス向上を目標とする。				H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			現状の課題	
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						評価者 所沢まちづくりセンター長 内堀 耕介	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	昭和62～			H29年度目標								
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	マイナンバーによる添付書類の簡略化が進んでおらず取扱い件数減には至らなかった。また、開設5年目を迎え、地域住民に浸透してきた。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等、税証明書の発行及び各課からの事務依頼等また住民からの多様な相談窓口として地域住民の利便性を図る。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市民課関係証明書・税関係証明書等各種証明受付件数 ②ところバス・交通共済等各課申請受付件数 ③電話・窓口での相談件数	窓口受付件数	マイナンバーによる証明書発行の減及びマイナンバーカードの普及によりコンビニでの交付利用者を見こし窓口での受付件数の減を見込んだ。				H28目標値が未達成の理由・分析			現状の課題	
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						評価者 並木まちづくりセンター長 阿部美和子	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	H24年度～			H29年度目標								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
市民課	実施計画ランク	事業の種類別 □ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は概ね達成している。各種マニュアルの整備、市民課職員の接遇研修及び市民課職場改善委員会による業務効率の改善等を引き続き行い、今後も高い水準を維持できるように努める。	H28年度に改善した点 マイナンバー法の施行や所沢市パスポートセンター開設に伴い、市民課電話対応マニュアルの見直しをした。障害者差別解消法の施行に伴い、筆談ボードを設置し障害のある方も利用しやすい窓口にした。	無	無		
	住民窓口業務	根拠法令 住民基本台帳法、戸籍法、印鑑条例、手数料条例、住民基本台帳規程等 事業の目的及び具体的な内容 住民等からの戸籍届出、住民登録、印鑑登録等の届出または申請を適正かつ正確に処理及び記載(記録)し、日本国民の身分関係を登録、公証または住民の居住関係を公証する証明書等の交付を行うことにより、円滑な市民生活に寄与する。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①証明書発行枚数(印鑑・身分・転出) ②証明書発行枚数(住民票の写し・戸籍の附票等) ③証明書発行枚数(戸籍謄抄本・記載事項証明書等)	窓口サービスの満足度	来庁された方が目的を気分よくスムーズに達成できるようにする。								
			137,528	130,945											
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			36.00人	0.00人		100%	98%								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①121,446枚	H28年度目標	H28実績	市民課とまちづくりセンターで案内が異なる、待ち時間が長い時があるという意見があった。市民課とまちづくりセンターの間で定期的な話し合いをし、住民窓口業務の認識のズレを減らす、また業務の効率化を図る必要がある。							
			311,760千円	16.00人	②209,948枚	100%	99%								
期間	昭22年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③66,492枚	H29年度目標	100%									
		285,376千円	17.00人												
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、圏域内の交流については、一定の成果が挙げられていると考えている。今後、日高市の加入に向けた検討を進めていくこととなるが、より一層圏域住民の利便性向上に繋がるよう努めていきたい。	H28年度に改善した点 毎年実施していた交流事業について、既に当初の目的が達成されたと考えられるため、節目に行う周年事業とした。	無	無		
	ダイアプラン推進事業	根拠法令 特になし 事業の目的及び具体的な内容 所沢市、飯能市、狭山市、入間市の4市で組織する埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)について、構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取組みを推進する。具体的な取組み内容としては、公共施設の相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備など、圏域住民の利便性や交流を図る。また、イベント等により構成4市の連携を促進する。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①相互利用施設数 ②相互利用施設利用者数	市民相互交流者数(圏域施設相互利用者数＋交流事業参加者数)	公共施設の相互利用や圏域住民の交流を図ることが当該事業の目的となっていることから、圏域内の交流者数を指標とする。								
			685	685											
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			0.85人	0.00人		510,000人	549,801人								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①82施設	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
			7,361千円	0.00人	②593,652人	510,000人	593,652人								
期間	S63年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	②593,652人	H29年度目標	550,000人									
		7,975千円	0.00人												
職員課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えるが、複雑化・多様化する社会情勢に対応できる職員を育成するためにも、効果的な研修を継続して実施するとともに積極的に周知を図り、受講率の向上を目指したい。なお、H28年度の受講率が目標値を大幅に上回った理由は、全体的に研修参加者が増えていることもあるが、当該年度の新規採用職員数が例年に比べて多く、それにより初級職員研修の受講者数が増えたことが大きい。このため、H29年度の目標値については、一昨年の受講率を参考に決定している。	H28年度に改善した点 市政について学習機会の少ない専門職(保育士・教諭)を対象に公務員としての基本的知識を学ぶ研修を開始したほか、リーダー級を対象としたコンプライアンス・リスクマネジメント研修を開始した。このほか、複数の研修の内容を見直した。	有	無		
	職員研修事業	根拠法令 地方公務員法第39条 事業の目的及び具体的な内容 市民のために創意工夫し自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に、「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。 【研修体系】 キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①研修の実施日数 ②修了者数(集合研修) ③修了者数(派遣研修)	職員の研修受講率	研修受講率の向上により、成長する職員が増加するほか、学習する組織風土の醸成にも繋がるものとするため、研修の受講率を指標としている。								
			8,068	7,971											
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			2.26人	0.00人		70	71.9								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①482.5日	H28年度目標	H28実績	目標達成							
			19,572千円	0.00人	②1,777人	72	87.5								
期間	～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③139人	H29年度目標	75									
		18,008千円													
職員課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H28年度から実施が義務化され、初めての実施であり、成果指標の受検率は、目標には到達しなかったが、全国平均に近い数字となった。今後、さらなる受検率の増加と、ストレスチェックの結果を受けて、自分にあった健康管理ができるよう、情報提供が必要である。	当該事業はH28年度から実施したものである。	無	無		
	職員ストレスチェック事業	根拠法令 労働安全衛生法第66条の10 事業の目的及び具体的な内容 ストレスチェックは、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、検査結果を集計・分析し、職場におけるストレスの要因を評価することで、職場環境の改善につなげ、メンタルヘルス不調を未然に防止することを目的としている。職員は、国が定める57項目について回答し、結果をもとにストレス状況を把握する。高ストレス者には、医師の面接指導を促す。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①対象者数 ②受検者数 ③高ストレスと判定された人数	受検率(受検者数÷対象者数)	職員のメンタル不調の防止を効果的なものとするため、多くの職員が受検することが望ましいことから受検率を指標とした。目標は、集団分析を行う上で有効とされる80%を目標値とした。								
			0	0											
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			0.00人	0.00人		—	—								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①2,827人	H28年度目標	H28実績	事業開始初年度であったが、事業の周知ができたため、目標値に近い実績値となった。							
			0千円	0.00人	②2,207人	80%	78.1%								
期間	H28年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③255人	H29年度目標	80%									
		3,173千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
職員課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,320	1,320			①実施回数	実施回数 (月3回×12か月)					職員が相談しやすい環境を整備しておく必要があることから、こころの健康相談の年間実施回数とした。		H28年度に改善した点		
	こころの健康相談事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②相談者数(延べ人数)						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	相談者の多くは継続的に相談を受けている職員であるが、定期的に相談を受けることにより、相談者の健康が保たれているように思われる。今後も、職員への事業の周知と、相談しやすい環境を整備していく必要がある。	相談者の急なキャンセルがあった場合、保健師が直接声掛けをして、普段利用していない職員の利用を促し、事業の周知を図った。
		所沢市こころの健康相談設置要綱		1,320	1,320			③	H28年度目標									
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H29年度目標					H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析	事業のさらなる周知と、相談しやすい環境整備に努める。		
		職員の心身の健康の保持・増進のため、精神科医及び精神保健福祉士に委嘱し、「こころの健康相談」を実施する(月3回)。相談を希望する場合には、職員課の保健師が予約の窓口となり、電話や専用のメール等で受付をしている。		0.32人	0.00人													
期間	H12年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②86人	36回	36回	目標達成	評価者	職員課長 市川 博章									
		0.32人	0.00人	③	H29年度目標	H29実績												
		2,771千円	0.00人		36回	36回												
		2,744千円	0.00人		36回													
職員課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		2999	2,115			①採用試験受験申込者数	採用試験受験者数					所沢市が必要とする人材を確保することが目的となっていることから、人材の選択肢を広げるために、1次試験の受験者数を指標とした。目標値としては、前年実績よりも増やすことを目標とした。		H28年度に改善した点		
	職員採用事務	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②採用試験受験者数						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度の目標は概ね達成したが、昨今の受験申込者数は減少している。原因としては経済情勢や募集人数に大きく左右されるためと思われる。対策としては、今年度以降についても、H28年度から実施している、公務員(教養)試験をなくした春季の採用試験や民間企業志望者の学生が少しでも所沢市を受験してくれるような取組を行う。また、SNSで採用情報を積極的に発信するなど、受験者数の増加に努めたい。	毎年9月に1回のみ行っていた採用試験を年2回(6月、9月)に変更した。6月の採用試験は人物重視をテーマに教養試験を廃止し、民間企業が採用試験で行っているエントリーシートやSPIなどを実施した。(9月は例年通りの教養試験による試験)
		地方公務員法第17条、所沢市職員任用規則		3769	2,298			③採用者数	H28年度目標									
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H29年度目標					H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析	近年、公務員志望者の減少が顕著である。特に技術職(土木職)については、志望者を増加させることが課題となっている。		
		職員採用情報を積極的に周知し受験者を募り、第1次～3次試験(筆記、集団討論、面接等)を行い、最終合格者を決定する。行政組織に必要とされる定員を確保するとともに、所沢市が「選ばれる自治体」でありつづけるよう、市民・団体・事業者と協働してまちづくりを推進するために、人と人、人とまちをつなぐ力を持った人材を確保する事を目的としている。		1.67人	0.00人													
期間	～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②548	600	548	目標値に届かなかった要因としては、景気が上向きである場合に学生などは民間企業に流れる傾向にあることや、採用人数枠による影響が考えられる。	評価者	職員課長 市川 博章									
		1.54人	0.00人	③74	H29年度目標	H29実績												
		13,206千円	0.00人		600													
職員課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		16,000	16,000			①職場厚生活動交付金の申請割合	職場厚生活動交付金の申請割合(申請所属数/全所属)					職場厚生活動交付金は、職場で主催し、概ね半数以上の職員が参加し実施した厚生活動に対し交付を行っていることから、申請所属数の割合を指標とした。		H28年度に改善した点		
	福利厚生委員会事務	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②予算執行率						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	個人給付事業の縮小を図りつつ、より多くの職員が参加できる厚生事業を増やすようにシフトすることで、市民の理解が得られる事業運営としていく。	職員のメンタルヘルス対策が重要となっている中で、職員の心身の健康増進を目的にセルフケア事業として、「美味しいコーヒーの淹れ方講座」を新たに実施した。
		地方公務員法第42条、所沢市職員福利厚生委員会規則		12,000	12,000			③	H28年度目標									
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H29年度目標					H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析	市の交付金縮減に対して、公費負担の伴わない、また、多くの職員が利用できる福利厚生事業を増やすよう努めていく。今後についても、正規職員、臨時的任用職員の区別なく利用できる事業を検討していく。		
		福利厚生委員会は、市の部長職、職員団体の推薦する職員で構成され、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業について検討し、事業計画を決定している。委員会での決定を受け事業を実施している。		0.89人	0.00人													
期間	S61年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②78%	50	40	申請のあった所属の数は前年度並みとなっている。引き続き、交付対象となる具体的な厚生活動の周知も行いながら申請所属の増加に努める必要がある。	評価者	職員課長 市川 博章									
		0.89人	0.00人	③	H29年度目標	H29実績												
		7,707千円	0.55人		70													
		7,632千円	0.55人															
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0	0			①業者選定(埼玉県が実施)	移行申請様式数(イベント申込み等一時的な申請は除く)					システム移行において必要となる申請様式数を指標とする。常時受付を行っている申請を対象とし、イベントの申込み等は都度対応する。		H28年度に改善した点		
	市町村電子申請共同システム導入事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	平成28年度においては、埼玉県による新システムの業者選定と一部開発が行われ、平成28年度に予定していた開発は完了したため。	現行システムからの改善点は以下のとおり。 ・各種ブラウザに対応し、一部のブラウザに依存しない。 ・職員の様式作成が簡単になった。
		特になし		1,232	46				H28年度目標									
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			①総合評価一般競争入札により業者決定						H29年度目標	H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析		
		市町村電子申請共同システムは、申請等の行政手続きについて、申請者が市役所等の窓口に出向くことなく、インターネット上で申請できるシステムである。本システムについては、平成29年11月で共同運営委託の契約が終了することから、申請者の利便性を損ねることなく電子申請業務を円滑に遂行するため、システムを更新するものである。		0.00人	0.00人				①未実施									
期間	平成28年、29年	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		41													
		0千円	0.00人															
		0.33人	0.00人															
		2,830千円	0.00人															





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	内装工事の設計も終わり、設計書通りの工事が進められ、平成30年の2月に移転できるよう事務を進めていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①所沢駅東口駅ビル内事務室内装工事設計委託料 ② ③	内装設計の進捗率						移転先の内装設計を平成28年度内に完了し、平成29年度に工事着手、移転が完了できること。		H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令			2,855	2,808													
	事業の目的及び具体的な内容			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績
	平成30年2月に完成予定の所沢駅東口駅ビル4階に市民課サービスコーナー及び所沢市パスポートセンターを移設する。 市が移設先の一切の内装工事を行うため、移設に伴う契約等の事務を行う。			0千円	臨時職員										①関係各課、関係事業者との打ち合わせ会議を実施。事務室内装工事設計完了。 ② ③	0		0
	期間			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											H28年度目標		H28実績
	平成28年度～29年度			0.10人												100%		100%
		858千円	臨時職員		H29年度目標													
					100%		評価者 市民課長 浅野浩一	工事設計は、完了し平成29年度工事着工。 平成30年2月に移転予定。										
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標については達成率が約33%だったが、運用初年度であるため目標数値を下回ったこともやむを得ないと考える。左記にある通り、コンビニ交付サービス導入に向けて様々な試みで周知してきたが、より周知度をあげるべく、新たな周知方法を模索していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①住民票の写し ②印鑑登録証明書 ③戸籍証明書(附票含合算)	各種証明書発行総枚数 (住民票＋印鑑登録証明書＋戸籍抄謄本＋戸籍の附票)						平成28年11月末でのカード普及率が約8%だったため、その内の10～15%の方がコンビニ交付を利用する想定で設定した。窓口でなければ取得できない(無料にできない)証明書も多くあるため、多少低めに目標を設定した。		H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令			24,848	23,884													
	住民基本台帳法、戸籍法、番号法 印鑑条例、手数料条例			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績
	事業の目的及び具体的な内容			0千円	臨時職員										①550枚 ②366枚 ③84枚	H28年度目標		H28実績
	市民がコンビニエンスストアに設置されたキオスク端末を利用し、個人番号カードに搭載された電子証明書により本人認証を行うことで、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスであり、住民の利便性向上、窓口業務の負担軽減が図られる。			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											H28.12～		H28.12～
	期間			1.40人	0.00人											3,000件		1,000件
平成28年度～		12,005千円	臨時職員	0.00人	H29年度目標													
					8,400件		評価者 市民課長 浅野浩一	まずはカード普及率を上げていくことに重点をおく。そのためにも、配布されるタブレット端末を使った申請補助や、受取滞留分について勤奨通知を出すなどの方法で受取り率を上げて、その後のコンビニ交付周知へとつなげていきたい。										
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	まだ個人番号カードが便利なものであることが広く周知されていないのではないかとと思われるため、今後周知していくことが重要である。また、申請後受領されていないカードについて、受領をすすめるよう現在の処理のほかに何か検討していくことも重要である。	H28年度に改善した点	無	無				
	優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①個人番号カード交付件数 ②個人番号カード受領件数 ③個人番号カード申請件数	個人番号カード交付率 (H27年度導入以降の累計で、個人番号カード作成件数に対するの交付件数)						本人の申請を元に作成された個人番号カードのうち、実際にどれだけのカードが交付されたのかを指標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令			165,071	99,953													
	番号法、住民基本台帳法			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績
	事業の目的及び具体的な内容			5.10人											①24,535件 ②11,415件 ③12,002件	100%		28%
	税分野・社会保障分野・災害時における手続きに必要な個人番号と本人確認が1枚でできる書類として、希望する市民に対し個人番号カードの交付を行うものであり、運用の始まっているコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなど市民サービスの向上に寄与する。			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											H28年度目標		H28実績
	期間			7.25人	6.00人											100%		82%
平成27年度～		62,169千円	臨時職員	6.00人	H29年度目標													
					100%		評価者 市民課長 浅野浩一	勤奨通知を送付することにより、交付の推進を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み										
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度7月にパスポートセンターを開設し、当初予定していた件数より多くの申請を受付しており、県からの移譲が問題なく行われた。	H28年度に改善した点	無	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①旅券申請件数 ②旅券交付件数 ③	パスポート申請件数						パスポートの申請交付が事業の目的のため、申請件数を指標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令			37,854	33,898													
	旅券法			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績
	事業の目的及び具体的な内容			0.00人	0.00人										①9,178件 ②8,591件 ③	0		0
	埼玉県よりパスポートの申請交付について権限を移譲されることに伴い、市役所内にパスポートセンターを開設し、所沢市に在住する人を対象にパスポートの申請交付を行う。			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											H28年度目標		H28実績
	期間			2.50人	1.58人											7,500		9,178
平成28年度～		21,438千円	臨時職員		H29年度目標													
					12,000		評価者 市民課長 浅野浩一	29年度中に、所沢東口駅ビルへの移転があり、問題なく移転できるよう関係各所と連絡を密に進めていく。										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標に対して成果を出すことができていないため。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,198	1,102	① 農地利用集積化面積	農用地利用集積に係る面積	農地情報システムを利用することで、現在の程度集約化が進んでいるのか把握するため。									
	農地情報システム導入事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析		
	特になし	事業の具体的な内容及び内容	627	616	③		H28年度目標	H28実績						目標達成済		
	期間	農業振興地域整備計画等に関する事務を適正かつ迅速に行うため、農地基本台帳、地図情報を備えた農地情報システムを導入した。また、このシステムを利用し農地の利用集積等を進めていく。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成済						評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	今後は、さらに農地情報システムを活用し、農用地利用集積を進めていくと共にその他の業務に活用していく。
	H27年度～	0.15 人	0.00 人	① 187㎡	1,299 千円	臨時職員	0.00 人	180㎡						187㎡	農業振興課長 三枝 恵一	
		0.12 人	0.00 人	②	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	③	H29年度目標						H29実績		
		1,029 千円	臨時職員	0.00 人	190㎡											
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	書式が統一されるとともに、通知表や指導要録の作成、転入・転出の事務など、これまで以上に効率的になったため、教員の事務負担が軽減されるとともに、子どもたちと向き合う時間が増えた。システムで一括してデータ管理ができるため、出席統計のための出席簿の集計作業や長期欠席調査報告のための集計作業がなくなり、担任の事務負担が軽減された。	H28年度に改善した点	無	無			
優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	-	-	① 校務支援システム利用数	校務支援システム利用数	校務支援システム利用数										
小・中学校校務支援システム運用事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
【目的】校務に係る文書の作成や管理等をサポートする校務支援システムにより、教育環境の質の向上、業務の効率化を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	① 768,060件	0.00 人		-	-	H28年度目標						H28実績		
期間	【内容】当システムにより、小・中学校の全児童生徒の個人情報、成績等を基盤とした教務、生徒指導、庶務などをサポートする。	0千円	臨時職員	-	700,000	768,060	目標達成済	評価者						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	校務支援システムの効果的な活用を図るため、通知表作成や調査書作成等の目的を明確にした研修を実施し、教育環境の質の向上、業務の効率化を図ります。	
H28年度～	0.55 人	0.00 人	①	H29年度目標	H29実績		700,000							教育センター所長 米澤 三八子		
	4,716 千円	臨時職員	0.00 人													